

別紙 21

業務委託料の基本的な考え方

1. 運営業務の構成

運営業務は、以下の項目により構成される。

- ・ 食材等の検収補助・保管業務
- ・ 調理等業務
- ・ 衛生管理業務
- ・ 洗浄・残菜等処理業務
- ・ 配送・回収業務
- ・ 調理備品等保守管理・更新業務
- ・ 食育支援業務
- ・ 配送先の配膳業務
- ・ その他関連業務

2. 業務委託料の支払

支払手続

業務委託料に係る乙の請求書提出及び甲の支払の各期限は、下表のとおりとする。

表 支払対象期間及び支払期限

| 支払期 | 支払対象期間 | 請求書提出期限 | 支払期限 |
|-----|------------|---------|---------------|
| 毎月 | 毎月 1 日から月末 | 翌月末 | 請求書受理後 30 日以内 |

3. 業務委託料の改定

- ・ 業務開始後、令和 8 年 3 月までの業務委託料の支払に関しては、改定は行わない。
- ・ 令和 8 年 4 月以降の業務委託料の支払に関しては、前回改訂時の指標（改定されていない場合は契約日の該当する月の指標）と比較し、3 ポイントを超える変動があった場合、以下のとおり改定する。
- ・ 業務委託料の支払に関しては、下表の「業務委託料の改定指標」の年度平均値を指標として、次の計算式に基づき設定した改定率を乗じて改定する。改定は、翌年度 4 月 1 日以降の業務の対価に反映させる。ただし、乙の提案内容、市場の変動等により、改定に用いる指標が実態に整合しない場合には、甲と乙で協議を行う。

[計算式]

t 年度の業務委託料 = 前回改定年度の業務委託料 \times ($t-1$ 年度の当該指標 / 前回改定の前年度の当該指標)

※上記計算式に用いる業務委託料には、消費税及び地方消費税を含めない。

※年度毎の支払額を計算後、円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

表 業務委託料の改定指標

| 区分 | 業務 | 指標 |
|-------|---------------------|------------------------------------|
| 業務委託料 | 業務委託料相当額（光熱費相当分を除く） | 企業向けサービス価格指数「労働者派遣サービス」（日本銀行調査統計局） |
| | 業務委託料相当額（電気代相当分） | 消費者物価指数－津市（総務省統計局）：電気代 |
| | 業務委託料相当額（ガス代相当分） | 消費者物価指数－津市（総務省統計局）：ガス代 |
| | 業務委託料相当額（上下水道代相当分） | 松阪市上下水道料金の改定に伴う変動相当額 |

4. 消費税（消費税及び地方消費税）相当額

甲は、税法の改正等により消費税等の税率が変動した場合には、改正以降における消費税等相当額は変動後の税率により計算するものとする。